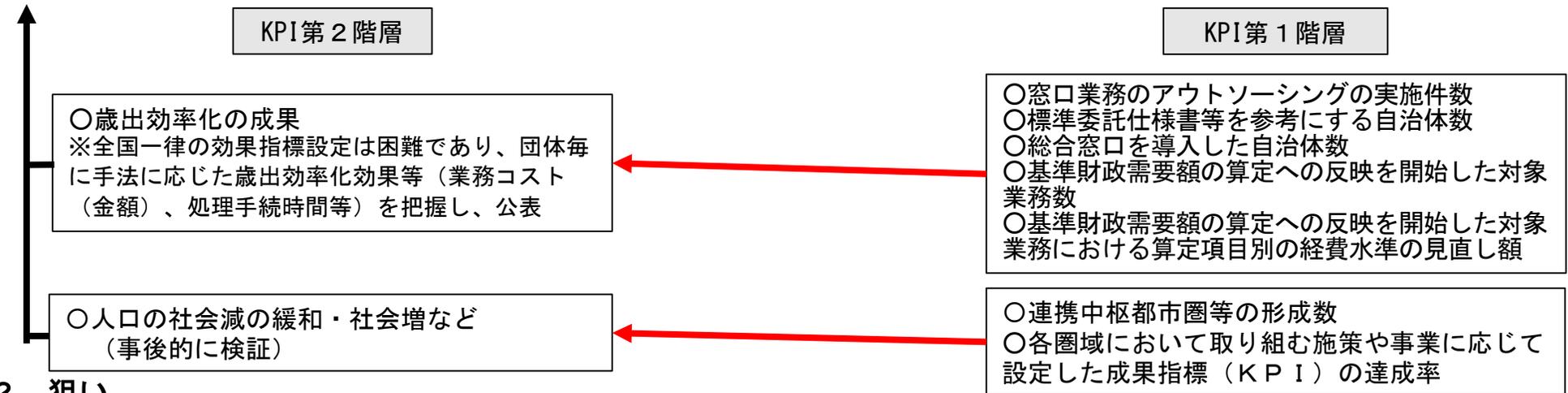


【地方行財政改革等：持続可能な地方行財政基盤の構築】

1. 政策体系の概要

政策目標：持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組むとともに、見える化、先進・優良事例の横展開、公営企業・第三セクター等の経営抜本改革を推進する。

- ・安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額（減少の方向）、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率（改善の方向）



2. 狙い

自治体の業務改革・広域連携の効果検証

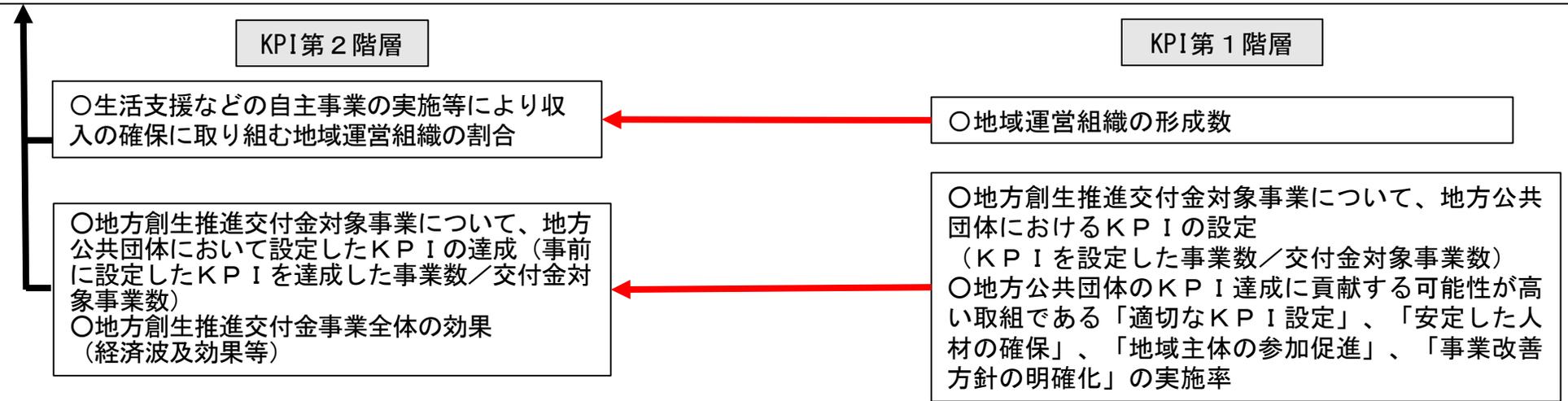
3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
1	総務省	自治体の業務改革	国地方1 (p80)	自治体の業務改革により、住民の利便性は向上したか	本年秋までに既存調査（※詳細は参考10）を整理	既存調査を踏まえて検討
2	総務省ほか	自治体の広域連携	国地方12 (p87)	各圏域において連携して施策等を講じたことによる効果を検証するためにどのようなKPIが適切か	本年秋までに、既存調査（※詳細は参考11）の収集・整理	既存調査を踏まえて検討

【地方行財政改革等：個性と活力ある地域経済の再生】

1. 政策体系の概要

政策目標：個性と活力ある地域経済の再生に向けて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各種KPIの達成を目指す。
また、人口急減地域においては、地域社会・経済の維持に困難が生じており、地域づくりを行う人材の確保を図る。



2. 狙い

活力ある地域経済の再生の取組の推進

3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3	内閣官房 (まひし)	地域運営組織	国地方16 (p88)	地域運営組織の現状分析をどのように実施すると適切か	本年秋までに既存調査（※詳細は参考12）を整理	既存調査を踏まえて検討
4	内閣官房 (まひし)	地方創生推進交付金	国地方17 (p89)	地方創生推進交付金が各自治体においてどのような効果があったのか	本年秋までに既存調査（※詳細は参考13）を整理	既存調査を踏まえて検討

調査方法：「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」の一環として調査を実施

調査内容：窓口業務改革（総合窓口化、民間委託）及び庶務業務の集約化を実施している団体（業務改革モデルプロジェクト実施団体を含む。）のうち、BPR（Business Process Re-engineering:業務フローの再構築）実施による業務改革の効果把握している団体について調査

調査時点：令和2年4月1日現在

窓口業務改革

	団体数	窓口業務改革 (総合窓口化、民間委託) を実施している団体数	BPRによる効果を 把握している団体数 (うち実績ベース)	主な指標例
指定都市	20	19	3 (3)	市民満足度、待ち時間、手続時間、コスト
市区町村 (指定都市を除く。)	1,721	589	47 (38)	市民満足度、待ち時間、手続時間、職員数、人件費、時間外勤務時間、業務量等

窓口業務の民間委託の実施状況

	導入団体数	市区町村数	割合
全市区町村	463団体	1,741団体	26.6%
指定都市	18団体	20団体	90.0%
特別区	20団体	23団体	87.0%
中核市	51団体	60団体	85.0%
指定都市・中核市以外の市	272団体	712団体	38.2%
町村	102団体	926団体	11.0%

総合窓口の導入状況

	導入団体数	市区町村数	割合
全市区町村	246団体	1,741団体	14.1%
指定都市	10団体	20団体	50.0%
特別区	7団体	23団体	30.4%
中核市	21団体	60団体	35.0%
指定都市・中核市以外の市	123団体	712団体	17.3%
町村	85団体	926団体	9.2%

施策ごとのKPI設定状況（要綱上の取組で分類）

参考資料11

ア 圏域全体の経済成長のけん引	設定圏域数
a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	28
b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	31
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	31
d 戦略的な観光施策	30
e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	10

イ 高次の都市機能の集積・強化	設定圏域数
a 高度な医療サービスの提供	23
b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	29
c 高等教育・研究開発の環境整備	25
d その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策	12

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	設定圏域数
A 生活機能の強化に係る政策分野	
a 地域医療	25
b 介護	11
c 福祉	26
d 教育・文化・スポーツ	27
e 土地利用	8
f 地域振興	24
g 災害対策	25
h 環境	25
B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
a 地域公共交通	19
b ICTインフラ整備	9
c 道路等の交通インフラの整備・維持	9
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	10
e 地域内外の住民との交流・移住促進	27
f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携	12
C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
a 人材の育成	17
b 外部からの行政及び民間人材の確保	2
c 圏域内市町村の職員等の交流	12
d aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携	11

※ 令和2年3月末時点の設定状況。

連携中枢都市圏の取組とKPIの設定例について

※ 令和2年3月末時点の設定状況。

圏域全体の経済成長のけん引

○ 産学連携支援事業(アb)

(熊本連携中枢都市圏(熊本市))

・圏域等の事業者を対象に産学連携による新事業の創出を支援するため、産学連携コーディネータを配置し、日常的な産学連携ニーズ等に対応するとともに、大学教授等の研究シーズを地場企業の方々が学び、事業化の契機としてもらう「小規模マッチング会」を開催する。

KPI

圏域内の創業者数
(年間)

基準値: 772人(H28) → 目標値: 1,000人(R2)
現状値: 1,084人(H30)

○ 「播磨地域ブランド」の確立(アc)

(播磨圏域連携中枢都市圏(姫路市))

・播磨圏域の選りすぐった多彩な特産品や地場産品を統一感をもったブランド「豊穡の国はりま」として展開し、首都圏を中心とした国内外の消費者やバイヤーに発信。播磨圏域全体のイメージアップによる地域活性化につなげる。

※ 令和元年度からは、播磨の魅力をより明確に打ち出すため、新たに「醸す 造る 播磨」を掲げ、「醸造」をキーワードに播磨地域産品のブランド力強化を図る。

KPI

地域ブランド
登録事業者数

基準値: 141件(H27) → 目標値: 184件(R1)
現状値: 189件(R2.3)

高次の都市機能の集積・強化

○ 診療情報共有化事業(イa)

(久留米広域連携中枢都市圏(久留米市))

・インターネット回線を利用した地域医療連携システム(ID-Link)を用いて、情報開示施設が所有する検査、処方、画像などの診療情報を患者同意のもと、地域の医療機関が共有する「くるめ診療情報ネットワーク(愛称:アザレアネット)」について、佐賀県及び八女筑後地域とも連携しながら、その推進を図る。

KPI

参加医療機関数

基準値: 126施設(H27) → 目標値: 150施設(R3)
現状値: 270施設(R2.3)

登録患者数

基準値: 7,365人(H27) → 目標値: 10,000人(R3)
現状値: 16,454人(R2.3)

○ 広域的公共交通ネットワーク強化事業(イb)

(とやま呉西圏域(高岡市・射水市))

・城端・氷見線沿線公共交通網形成計画等に基づく各種施策の展開や万葉線のICカード導入検討など、鉄軌道の連携強化を骨格とした各種公共交通ネットワークの活性化を図る。

KPI

主要駅の
一日あたり
乗車人数(※)

基準値: 23,878人/日(H27) → 目標値: 23,400人/日(R2)
現状値: 24,432人/日(R2.3)

(※) 各交通機関(あいの風とやま鉄道及びJR城端・氷見線)の主要駅における利用者数

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○ 保育の広域利用の拡大事業(ウAc)

(長野地域連携中枢都市圏(長野市))

・多様な保育ニーズに応えることにより、子どもを産み育てやすい環境を圏域全体で構築するため、病後児保育施設の広域受入を実施。

KPI

病児・病後児保育
事業参加機関数

基準値: 2施設(H28) → 目標値: 4施設(R2)
現状値: 7施設(R1)

○ 移住交流推進事業(ウBe)

(高梁川流域連携中枢都市圏(倉敷市))

・東京・大阪で開催される移住交流イベント等への圏域市町での共同出展やお試し住宅の運営の他、関係市町が地域の特色を生かした取組を実施する。

KPI

倉敷・流域お試し
住宅利用による
移住者数

基準値: 9人(H27) → 目標値: 100人(H27~R1)
現状値: 126人(H27~R1)

KPI第2階層：生活支援などの自主事業の実施等により収入の確保に取り組む
地域運営組織の割合【2024年度までに60%】

- 地域の課題は、医療や交通、買い物など多種多様であり、地域運営組織に求められる取組内容も地域によって異なる



- 一方、地域それぞれで課題は異なるものの、地域運営組織が自立した運営を行うためには、質の高い取組（地域住民が求めるサービスを提供し続けること）であることが必要



- 地域運営組織の自立度合いを示す「自主事業の実施等により収入の確保に取り組む地域運営組織の割合」により取組の質が評価可能

小さな拠点の有識者会議における議論

「小さな拠点・地域運営組織ともに、全国での形成数は順調に拡大しているが、人材の確保や資金の確保等の取組にあたっての課題も多く抱えており、量的な拡大のみならず、取組の質の向上も重要。取組の質を評価する観点からは、住民の参加率、財政状況（自主財源の割合等）、事業規模等の指標が考えられる。」

（第1回小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会）

「地域運営組織については、収入源に注目して何らかの指標をつくるというのも一つの方法。その際に自主事業ばかり強調してしまうと、地域運営組織の多様性を無視するような形になるので、地方公共団体からの受託事業なども含めて、何らかの形で指標化するというのは一つの手。」

（第2回小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会）